

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(2) 国民健康保険特別会計

Table with columns for 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Includes details for '国民健康保険資格管理事業' such as period, budget, and objectives.

Table showing financial data for '国民健康保険資格管理事業' from FY2020 to FY2026. Columns include '区分', '区 分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度'.

Table for '目標設定' (Target Setting) with columns for '区分', '指 標 名 (上段)', '単位', and performance data for FY2020-FY2026.



Table for '評価年度' (Evaluation Year) showing '内容点検実施状況' (Content Check Implementation Status) with sub-tables for 'レセプト点検' and '資格適正化実施率'.

Table for '事業性' (Business Nature) and '評価' (Evaluation). Includes '区分', '評価結果', '判断理由', and '事業性' (Activity/Result) with a line graph showing trends from R2 to R4.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', and '機会(プラス要素)'.

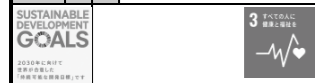
Table for '事業(一次)評価' (Business (Primary) Evaluation) showing '今後の方針' (Future Policy) and '一次評価日' (Primary Evaluation Date).

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) showing '今後の方針' (Future Policy) and '二次評価日' (Secondary Evaluation Date).

基 本 事 業 事 業 名 賦 課 徴 収 事 業 所 管 部 署 名 健 康 長 寿 部 国 保 金 課 国 民 健 康 保 険 税 係 事 前 評 価 日 令 和 4 年 9 月 1 日 事 前 評 価 責 任 者 石 田 和 親

投 入 資 源 区 分 区 分 令 和 2 年 度 決 算 (千 円) 令 和 3 年 度 決 算 (千 円) 令 和 4 年 度 予 算 (千 円) 決 算 (千 円) 増 減 額 (千 円) 令 和 5 年 度 当 初 (千 円) 令 和 6 年 度 計 画 (千 円)

目 標 設 定 指 標 名 (上 段) 計 算 式 ・ 説 明 (下 段) 単 位 令 和 2 年 度 目 標 (見 込) 値 令 和 3 年 度 目 標 (見 込) 値 令 和 4 年 度 目 標 (見 込) 値 令 和 5 年 度 計 画 (見 込) 値 令 和 6 年 度 計 画 (見 込) 値



評 価 年 度 の 主 な 取 組 1 申 告 勸 奨 に よ り 申 告 し た 人 の 割 合 (単 位 : %) 区 分 R2 R3 R4 割 合 68.26 61.68 52.67

事 業 評 価 区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項) 妥 当 性 意 図 役 割 分 担 (行 政 関 与) 有 効 性 目 標 達 成 度 成 果 指 標 成 果 向 上 の 余 地 上 位 施 策 へ の 貢 献 度 単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率 コ ス ト 改 善 の 余 地 受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地

改 革 改 善 今 後 の 方 針 現 状 の ま ま 継 続 改 善 の う え で 継 続 他 の 事 業 に 統 合 廃 止 ・ 休 止 終 了 ・ 完 了

事 業 (一 次 方 向 性) 今 後 の 方 針 改 善 の う え で 継 続 改 善 の う え で 継 続 の 場 合 の 展 開 方 針 手 段 を 改 善 (実 施 主 体 ・ 手 段 の 改 善) 縮 小 効 率 化

二 次 評 価 今 後 の 方 針 改 善 の う え で 継 続 改 善 の う え で 継 続 の 場 合 の 展 開 方 針 手 段 を 改 善 (実 施 主 体 ・ 手 段 の 改 善) 縮 小 効 率 化

基	事務事業名	療養給付費給付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計	
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	款	項	目
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	療養給付費		療養諸費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	療養給付費		療養給付費給付事業
項	目的	対象(誰を、何を)	被保険者		手段(どのような事業を行うのか)	被保険者の療養給付費の給付を行う。		
	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 3 療養給付費給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,814,448	3,899,846	4,043,195	3,902,495	2,649	3,980,676	3,980,676
	② 人件費	7,953	6,312	6,547	6,896	585	6,896	6,896
	正職員投入人員	1.05人	0.84人	0.84人	0.92人	0.08人	0.92人	0.92人
	正職員人件費	7,953	6,312	6,547	6,896	585	6,896	6,896
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	3,822,400	3,906,157	4,049,742	3,909,391	3,234	3,987,572	3,987,572
B	⑥ 国庫支出金	42	42	42	55	13	42	42
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦ 県支出金	3,810,149	3,704,854	4,042,952	3,899,424	194,570	3,980,433	3,980,433
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	4,256	461	201	3,016	2,555	201	201
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)					0		
D	吉川市年間負担経費(A-B)	7,953	200,800	6,547	6,896	△ 193,904	6,896	6,896
	D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活動指標	① 年間療養給付費	円	3,989,782,000	4,004,805,000	3,982,000,000	4,069,000,000	4,156,000,000
	被保険者の年間療養給付費		3,808,218,654	3,895,334,070	3,881,916,372		
	② 年間受診件数		246,408	243,576	237,000		
成果指標	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	269,143	279,509	281,772	295,026	308,767
	年間療養給付費/被保険者数		256,619	269,015	281,095		
実績	② 被保険者一人あたりの年間受診件数	件	17	17	17	18	19
	年間受診件数/被保険者数		15	16	16		



評価年度 の 主な 取組	療養給付費実績						
	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり		
					年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
13,810	5,294,804,578	3,881,916,372	222,463	383,404	281,095	16	

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	種別	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。	
	意図					
有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付は保険者が行うため、役割分担は妥当である。			
	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
評価	活動指標	102.51% ★★★★★ 達成された	① 年間療養給付費 (減少目標指標)	104.55% ★★★★★ 達成された	102.73% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果
	成果指標	100.24% ★★★★★ 達成された	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費 (減少目標指標)	104.65% ★★★★★ 達成された	103.75% ★★★★★ 達成された	
評価	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効果率	単位当たりコスト変動率	令和4年度 100.43% ほぼ変動していない 1.01円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 99.75% ほぼ変動していない 1.00円	令和3年度 99.91% ほぼ変動していない 1.00円	変動率
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年間療養給付費 活動指標を単位として換算 単位:円/円	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができ、コスト改善の余地はある。		
効果率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。	機会(プラス要素) 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保険給付に必要な費用は、全額県から交付されることとなった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (特定健康診査等事業), period (平成20年度 ~ 未設定), and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Table showing financial data for '令和4年度' with columns for '区分', '区 分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度予算(千円)', '令和4年度決算(千円)', '増減額(千円)', '令和5年度当初(千円)', and '令和6年度計画(千円)'.

Table for '目標設定・実績' with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和2年度目標(見込)値', '令和3年度目標(見込)値', '令和4年度目標(見込)値', '令和5年度計画(見込)値', and '令和6年度計画(見込)値'.



Table for '特定健康診査受診者数' with a monthly breakdown from April to October and a total count of 4,345.

Table for '事業性' and '事業評価' with columns for '区分', '評価結果', and '判断理由(特記事項)'. Includes a line graph for '活動' and '成果' trends.

Table for '改革改善' with columns for '改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', and '機会(プラス要素)'.

Table for '事業(一次)評価方針' with columns for '今後の方針', '「改善のうえで継続」の場合の展開方針', and '「今後の方針」の説明(計画内容等)'.

Table for '二次評価' with columns for '今後の方針', '「改善のうえで継続」の場合の展開方針', and '説明'.

白紙
(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(3) 農業集落排水事業特別会計

事務事業名: 農業集落排水施設維持管理事業. 所管部署名: 産業振興部農政課農業土木係. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業区分: 自治事務. 事業期間: 平成17年度 ~ 未設定. 事業年齢: 18年目. 根拠法令等: 吉川市農業排水処理施設条例.

投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和4年度決算(千円): 10,263. 令和5年度当初(千円): 10,993. 令和6年度計画(千円): 10,993.

目標設定実績表. 指標名: 排水処理能力, 排水処理量, 稼働率. 単位: m³/日, 件, %. 令和4年度実績値: 184, 101, 55. 令和5年度計画(見込)値: 184, 96, 55.

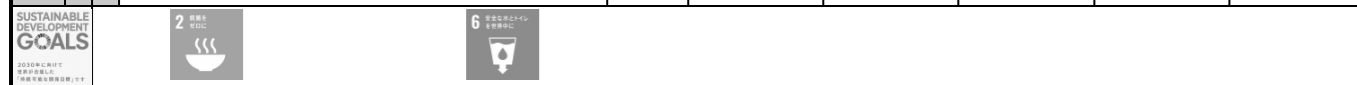
評価年度の主な取組. 1 需用費: 1,977,002円. 2 役務費: 183,620円. 3 委託料: 8,102,000円. 4 処理計画戸数及び計画人口: 処理計画戸数 158戸, 処理計画人口 680人.

事業当性評価表. 区分: 事業当性, 事業有効性, 事業評価. 評価結果: ① 稼働率 100.18%, ② 排水処理量 100.00%. 判断理由: 汚水処理という地区内受益者への恒常的なサービス供給を実現するため、処理施設の維持管理を継続、推進し、水環境の保全を図るという事業対象・意図は妥当である。

改革改善表. これまでの改革・改善内容: 地元で運営する管理組合に汚水処理施設の清掃活動を委託し、当事業に対する啓発と協力を得られるようにした。また、施設管理業務委託について3年間の債務負担行為を設定し、委託料の低減を図っている。

事業(一次)評価方針. 今後の方針: 現状のまま継続. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和5年6月21日.



白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(4) 介護保険特別会計

基	事務事業名	介護保険給付事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等			
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費		
本	実施計画の位置付け	まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	介護保険特別会計			
	個別計画の位置付け	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	款	項	保険給付費		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4020101	福祉用具の購入費の支給			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4012	1	介護保険給付事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
事	目的	対象(誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)			手段(どのような事業を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。		
	対象年齢	40	99	40歳以上					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができるようになる。							
項	執行方法	一部委託			介護給付費の審査支払業務を国保連合会に委託				

評 価 年 度 の 主 な 取 組	介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を通知することにより不正請求の防止などに努めるとともに、一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図った。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネージャー向けに研修会を3回開催した。		
---	---	--	--

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,343,320	3,621,462	3,899,436	3,810,376	188,914	4,177,062	4,177,062
	② 人件費	14,315	15,178	15,744	20,464	5,286	20,464	20,464
	正職員投入人員	1.89人	2.02人	2.02人	2.73人	0.71人	2.73人	2.73人
	正職員人件費	14,315	15,178	15,744	20,464	5,286	20,464	20,464
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,770	1,669	1,825	1,854	185	2,410	2,410	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,359,405	3,638,309	3,917,005	3,832,694	194,385	4,199,936	4,199,936	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	600,619	640,960	696,497	679,373	38,413	756,560	756,560
	国補助率							
	⑦ 県支出金	489,379	528,270	570,787	559,955	31,685	600,984	600,984
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,837,192	1,975,319	2,054,218	2,094,684	119,365	2,134,696	2,134,696	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	432,215	493,760	595,503	498,682	4,922	707,696	707,696
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)					
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法の規定に基づき、全国一律の対象に対し、全国一律の手段を用いて実施している。 ・利用者が介護保険サービスを利用し、自立性を高めている。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法第3条の規定により、市町村が行う事務とされている。				
業 評 価	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	114.01% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費の通知件数 (増加目標指標)	106.77% ★★★★★ 達成された	97.49% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	102.28% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費 (減少目標指標)	105.92% ★★★★★ 達成された	99.40% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は増加傾向にあるため、今後制度の持続性を高める観点からサービス利用の適正化が求められている。 ・介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。				
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度 84.38% 減少している 878,655.18 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 98.47% 若干減少している 1,000,716.42 円	令和3年度 104.06% 若干増加している 1,041,301.93 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護保険給付費の通知件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件 介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	要介護認定者数	人	2,359	2,647	2,717	2,764	2,902
		要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,407	2,564	2,633		
活 動 指 標	①	介護保険給付費の通知件数	件	3,144	3,584	3,826	4,450	4,540
		介護保険給付費の通知件数		3,357	3,494	4,362		
		ケアプランチェックの実施件数		15	15	15		
成 果 指 標	①	介護保険給付費	千円	3,553,771	3,599,941	3,899,336	4,177,062	4,177,062
		年間の介護保険給付費		3,343,320	3,621,462	3,810,376		
成 果 指 標	②	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
		不適切なサービス利用件数		0	0	0		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月からは一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げ、平成30年8月からはさらに一定以上の所得者の自己負担割合を3割に引き上げられた。また、介護給付費通知などの送付により給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。	機会(プラス要素) 介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の観点からケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、ケアマネージャー向け研修会を継続していく。	

事 業 の 次 方 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

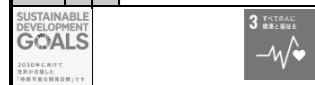


Table with columns for project name (ふれあいデイサービス事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes sections for basic information, project details, and objectives.

Table showing financial performance from FY2020 to FY2022. Columns include category (A-D), fiscal year, budget, actuals, and variance.

Table for performance indicators. Columns include indicator name, unit, and target/actual values for FY2020-2022.



Table for evaluation summary. Includes project overview, achievements, and main takeaways.

Table for detailed evaluation. Includes criteria (appropriateness, effectiveness, efficiency), results, and reasons for judgment. Includes two line graphs showing trends from R2 to R4.

Table for reform and improvement. Includes current status, risks/opportunities, and future directions.

Table for future strategy. Includes options for continuation, expansion, contraction, or efficiency, and a flowchart diagram.

Table for secondary evaluation. Includes future strategy, explanation, and secondary evaluation date.

Table with columns for project name (地域包括支援センター事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes sections for basic info, objectives, and implementation methods.

Table showing financial data for the project from FY2020 to FY2026. Columns include category (A-D), fiscal year, and budget/actual values.

Table for target setting and performance evaluation. Columns include target name, unit, and performance values for FY2022-2026.

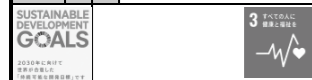


Table for evaluation content and main tasks. Lists 6 evaluation items and their descriptions.

Table for evaluation results and reasons. Includes a table for evaluation results and two line graphs showing activity and achievement rates over time.

Table for improvement and reform. Lists current status, risks, and opportunities for improvement.

Table for future strategy and evaluation. Includes a flowchart for future strategy and evaluation criteria.

Table for secondary evaluation. Includes a flowchart for secondary evaluation and a table for secondary evaluation results.

基	事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	8年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第5節 地域医療体制の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(3)在宅医療の推進		予算科目	会計区分 介護保険特別会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	地域支援事業費 地域支援事業費		
事	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		目細目	包括的支援事業費 包括的支援事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		執行方法	一部委託 サポートセンター業務を医師会に委託		
	目的	対象(誰を、何を)		手段(どのような事業を行うのか)	・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供		
	対象年齢	65	99				65歳以上
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 27 在宅医療と介護連携推進事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度	吉川松伏多職種連携の会の概要
	1 設置 平成22年度 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政など 3 内容 医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会、市民への普及啓発など
年度の主な取組	※本会は、医療・介護職が多く参加する会であるため、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送っている。

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	9,612	10,143	11,300	10,600	458	11,714	11,300
	② 人件費	454	902	935	2,399	1,497	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.06人	0.12人	0.12人	0.32人	0.20人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	454	902	935	2,399	1,497	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	10,066	11,044	12,235	12,999	1,955	14,038	13,624	
B	⑥ 国庫支出金	3,700	3,905	4,351	4,081	176	4,510	4,350
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	1,850	1,953	2,175	2,040	87	2,255	2,175
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	2,210	2,333	2,599	2,438	105	2,694	2,599
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	2,306	2,853	3,110	4,440	1,587	4,579	4,500
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

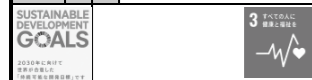
区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			高齢者が医療と介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らすためには、医療職と介護職の連携は重要であり、対象・手段、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			介護保険法に本事業の実施が規定されており、妥当である。
	事業性				
事業性	目標達成度	令和4年度 66.67% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	令和2年度 0% ★ 達成度がかなり低い	令和3年度 0% ★ 達成度がかなり低い
	成果指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 吉川松伏多職種連携の会開催数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い
事業性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多職種連携の会において、医療と介護の連携を検討する。また、本事業において、医療職と介護職の連携を図ることで、結果として高齢者が安心して暮らしていくための体制づくりにつながるため、上位施策への貢献度は高い。		
事業性	単当たりコスト変動率	令和4年度 評価不可 3,249,735.50 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 評価不可	令和3年度 評価不可
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	吉川松伏多職種連携の会開催数 活動指標を単位として換算 単位：円/回		
事業性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	変動率		
			本事業は松伏町と共同事業であり、協定により事業費の負担割合等が定められていることから、コスト改善の余地はない。		

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
対象指標	② 要介護(要支援)認定者数	人	2,399	2,608	2,731	2,909	3,098
	要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,407	2,564	2,633		
活動指標	① 吉川松伏多職種連携の会開催数	回	6	6	6	6	6
	吉川松伏多職種連携の会の開催回数		0	0	4		
成果指標	① 吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数	回	3	3	2	2	2
	吉川松伏多職種連携の会の研修会・イベント等開催回数		0	0	1		

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。 機会(プラス要素) 本事業を実施することにより、医療機関と介護事業所の連携が強化され、対象者が安心して在宅での生活を営むことができる。
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、対象となる高齢者やその家族への周知が重要であり、委託事業者や市、医療機関、介護事業所などとの連携がより必要となる。

事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次)の方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 山口 剛介

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和5年6月21日



基	事務事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		予算科目	会計区分 介護保険特別会計		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	地域支援事業費		地域支援事業費
	まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	包括的支援事業・任意事業費		任意事業
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		執行方法	直営		
	目的	対象(誰を、何を)	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯(2年以上居住している世帯、月額3万円以上の家賃を払う世帯、市民税非課税世帯)		手段(どのような事業を行うのか)	1カ月当たり4,500円を支給限度として、年3回に分けて助成する。	
項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	家賃の一部を補助することにより、経済的な負担が軽減される。		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4011	15	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	8,433	9,193	9,276	9,214	22	9,299	9,299
	② 人件費	1,363	2,104	2,182	1,724	△ 380	1,649	1,649
	正職員投入人員	0.18人	0.28人	0.28人	0.23人	△ 0.05人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	1,363	2,104	2,182	1,724	△ 380	1,649	1,649
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,770	1,113	1,113	1,217	104	1,217	1,217	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,566	12,410	12,571	12,156	△ 254	12,165	12,165	
B	⑥ 国庫支出金	3,247	3,539	3,571	3,547	8	3,580	3,580
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	1,623	1,770	1,786	1,774	4	1,790	1,790
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,939	2,114	2,133	2,119	5	2,139	2,139	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,757	4,987	5,081	4,715	△ 271	4,656	4,656
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活動指標	① 家賃助成金支給世帯数	世帯	216	175	193	208	224
	毎年度末の家賃助成金を支給した世帯数		166	179	178		
成果指標	① 家賃助成金支給総額	円	8,400,000	8,400,000	10,164,000	10,857,000	11,597,000
	毎年度末の家賃助成金の支給総額		8,398,500	9,156,100	9,189,370		



評価年度	1 概要	(1)対象 ・世帯全員が65歳以上であること。 ・市民税非課税世帯であること。 ・市内に2年以上住民票を置いていること。 ・生活保護を受けていない世帯であること。 ・月額30,000円以上の家賃を負担していること。	
	(2)支給額	・家賃30,000円を超えた分で4,500円を上限として支給。(年3回、4カ月分をまとめて支給)	
主な取組	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、低所得かつ賃貸住宅入居者の経済的負担を軽減することにより、高齢者の居住の安定を図ることを目的とした助成制度であるため、対象・手段、意図は妥当である。 民間賃貸住宅の家賃を一部助成する事業であるため、市が行うことは妥当である。

業	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			92.23% ★★★★ 概ね達成された	① 家賃助成金支給世帯数 (増加目標指標)	76.85% ★★★ 達成度がやや低い	102.29% ★★★★★ 達成された		
評価	成果指標	90.41% ★★★★ 概ね達成された	① 家賃助成金支給総額 (増加目標指標)	99.98% ★★★★	109.00% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果		
			成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は高齢者の住宅の確保について支援する側面もあり、上位施策への貢献度は高い。		R2 R3 R4	
評価	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単当たりコスト変動率		令和4年度 98.50% 若干減少している 68,289.35 円	令和2年度 95.70% 若干減少している 69,675.04 円	令和3年度 99.50% ほぼ変動していない 69,327.73 円	変動率
			コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	家賃助成金支給世帯数 活動指標を単位として換算 単位: 円/世帯		金銭給付に係る事業であり、コスト改善、受益者負担の適正化余地は無い。	

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。	本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	二次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者 山口 剛介

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		
	二次評価日	令和5年6月21日	

白紙

(ページ数表示なし)

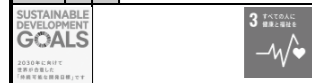
4 主要施策の成果

(5) 後期高齢者医療特別会計

事務事業名 広域連合納付事業
所管部署名 健康長寿部国保年金課高齢者医療係
事前評価日 令和4年9月1日
事業期間 平成20年度 ~ 未設定
事業年齢 15年目
根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
会計区分 後期高齢者医療特別会計
科目 後期高齢者医療広域連合納付金
細目 後期高齢者医療広域連合納付金 広域連合納付事業
執行方法 直営
対象 (誰を、何を) 後期高齢者医療制度の被保険者
対象年齢 75 99 75歳以上又は65歳以上の障がい者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 後期高齢者医療制度における医療給付が受けられる。
類似事業 有 無
前年度事務事業 有 無 4022 3 広域連合納付事業

区分 区 分 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 685,784 702,078 841,996 805,536 103,458 898,108 898,108
② 人件費 1,136 451 468 675 224 675 675
正職員投入人員 0.15人 0.06人 0.06人 0.09人 0.03人 0.09人 0.09人
正職員人件費 1,136 451 468 675 224 675 675
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 686,920 702,529 842,464 806,211 103,682 898,783 898,783
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率 0
⑦ 県支出金 0
県補助率 0
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤) 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 686,920 702,529 842,464 806,211 103,682 898,783 898,783
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 被保険者数 人 7,700 7,900 8,400 9,100 9,800
各年4月1日現在の被保険者数 7,635 7,865 8,313
活動指標 ① 納付金の納付回数 回 14 14 14 14 14
1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数 14 14 14
成果指標 ① 納付金の納付(振込)率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率 100.00 100.00 100.00



広域連合納付事業
後期高齢者医療広域連合納付事業
(1) 収納した保険料等を広域連合へ納付した額 (単位:円)
区分 特別徴収分 普通徴収分 滞納繰越分 延滞金分 保険基盤安定事業負担金分 合計
納付額 381,442,600 287,809,600 3,054,294 163,000 133,066,760 805,536,254
(2) 保険料収納状況 (単位:円)
区分 調定額 A 収入済額 B 還付未済額 C 不納欠損額 D 収入未済額 A-(B-C)-D 収納率%
現年度分特別徴収保険料 378,211,700 380,105,500 1,893,800 0 0 100.00
現年度分普通徴収保険料 291,390,700 288,476,000 171,400 3,300 3,082,800 98.94
滞納繰越分普通徴収保険料 4,742,802 3,054,294 0 321,900 1,366,608 64.40
合計 674,345,202 671,635,794 2,065,200 325,200 4,449,408 99.29
※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分1,893,800円、普通徴収分171,400円)を含む。
※2 収納率:(収入済額-還付未済額)÷調定額×100

区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 目標達成度 令和4年度 100.00%, 5つ星達成された
成果指標 100.00%, 5つ星達成された
① 納付金の納付回数 (増加目標指標) 100.00%, 5つ星達成された
① 納付金の納付(振込)率 (増加目標指標) 100.00%, 5つ星達成された
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
評価 単当たりコスト変動率 114.76% 増加している
57,586,492.43円
活動指標を単位として換算 単位:円/回
110.28% 増加している
49,065,696.00円
102.27% 若干増加している
50,180,618.43円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改革改善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化
高齢社会の進展やここ1, 2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和5年5月31日
一次評価責任者 石田 和親

二次評価
今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和5年6月21日

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(6) 吉川美南駅東口周辺地区
土地区画整理事業特別会計

Table with columns for project name (土地区画整理推進事業), period (平成29年度 ~ 令和8年度), and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Table showing financial data for the project, including '区分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', and '令和4年度' budget/actuals.

Table for '目標設定・実績' (Target Setting and Actuals) with columns for '区分', '指標名', '単位', and performance metrics for years 2020-2024.



Table for '評価年度' (Evaluation Year) showing '業務名', '契約額', and '業務内容' for various tasks.

Table for '事業性' (Business Nature) and '評価' (Evaluation) with columns for '区分', '評価結果', and '判断理由'. Includes a chart for '活動' and '成果'.

Table for '改革改善' (Reform and Improvement) with columns for '改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', and '機会(プラス要素)'.

Table for '事業の次方向性' (Future Direction of Business) with columns for '今後の方針', '拡大', '改善', '縮小', and '効率化'.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '今後の方針', '説明', and '二次評価日'.

白紙

(ページ数表示なし)

Ⅲ 資 料

1 令和4年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科目	年度	予算現額 (前年度繰越額を含む)	調定額	収入済額
1 市 税	4	9,990,187	10,341,146	10,162,459
	3	9,515,315	9,920,036	9,729,143
2 地方譲与税	4	176,000	187,243	187,243
	3	182,000	192,258	192,258
3 利子割交付金	4	4,000	4,138	4,138
	3	7,000	6,658	6,658
4 配当割交付金	4	50,000	60,021	60,021
	3	35,000	65,436	65,436
5 株式等譲渡所得割交付金	4	33,000	46,889	46,889
	3	29,000	77,718	77,718
6 法人事業税交付金	4	89,000	95,939	95,939
	3	65,000	76,425	76,425
7 地方消費税交付金	4	1,543,000	1,616,442	1,616,442
	3	1,450,000	1,519,212	1,519,212
8 ゴルフ場利用税金交付金	4	15,000	18,150	18,150
	3	15,000	16,714	16,714
9 環境性能割交付金	4	29,000	32,226	32,226
	3	25,000	25,348	25,348
10 地方特例交付金	4	141,704	143,116	143,116
	3	190,744	190,840	190,840
11 地方交付税	4	2,534,935	2,550,828	2,550,828
	3	2,364,684	2,376,487	2,376,487
12 交通安全対策特別交付金	4	8,000	7,969	7,969
	3	8,000	9,049	9,049
13 分担金及び負担金	4	290,885	215,770	210,895
	3	257,288	221,930	214,797
14 使用料及び手数料	4	148,354	156,521	156,110
	3	149,705	154,640	154,074
15 国庫支出金	4	6,251,278	6,194,596	6,099,023
	3	7,907,291	7,672,409	7,072,360
16 県支出金	4	1,777,472	1,740,019	1,740,019
	3	1,714,043	1,701,073	1,700,980
17 財産収入	4	23,304	23,555	23,555
	3	849,908	850,007	850,007
18 寄附金	4	68,165	75,013	75,013
	3	25,610	31,664	31,664
19 繰入金	4	498,643	496,589	496,589
	3	253,193	227,627	227,627
20 繰越金	4	1,183,316	1,183,316	1,183,316
	3	908,839	908,840	908,840
21 諸収入	4	796,176	871,989	804,541
	3	665,817	748,204	685,856
22 市債	4	1,647,718	1,399,318	1,399,318
	3	2,819,824	2,224,024	2,224,024
合計	4	27,299,137	27,460,793	27,113,799
	3	29,438,261	29,216,599	28,355,517

(単位：千円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		
		対予算	対調定	歳入割合
9,228	170,448	101.7	98.3	37.5
11,561	180,959	102.2	98.1	34.3
0	0	106.4	100.0	0.7
0	0	105.6	100.0	0.7
0	0	103.5	100.0	0.0
0	0	95.1	100.0	0.0
0	0	120.0	100.0	0.2
0	0	187.0	100.0	0.2
0	0	142.1	100.0	0.2
0	0	268.0	100.0	0.3
0	0	107.8	100.0	0.3
0	0	117.6	100.0	0.3
0	0	104.8	100.0	6.0
0	0	104.8	100.0	5.4
0	0	121.0	100.0	0.1
0	0	111.4	100.0	0.1
0	0	111.1	100.0	0.1
0	0	101.4	100.0	0.1
0	0	101.0	100.0	0.5
0	0	100.1	100.0	0.7
0	0	100.6	100.0	9.4
0	0	100.5	100.0	8.4
0	0	99.6	100.0	0.0
0	0	113.1	100.0	0.0
31	4,843	72.5	97.7	0.8
1,007	6,152	83.5	96.8	0.8
3	408	105.2	99.7	0.6
124	443	102.9	99.6	0.5
0	95,573	97.6	98.5	22.5
0	600,049	89.4	92.2	24.9
0	0	97.9	100.0	6.4
0	93	99.2	100.0	6.0
0	0	101.1	100.0	0.1
0	0	100.0	100.0	3.0
0	0	110.0	100.0	0.3
0	0	123.6	100.0	0.1
0	0	99.6	100.0	1.8
0	0	89.9	100.0	0.8
0	0	100.0	100.0	4.3
0	0	100.0	100.0	3.2
406	67,042	101.1	92.3	3.0
317	62,031	103.0	91.7	2.4
0	0	84.9	100.0	5.2
0	0	78.9	100.0	7.8
9,668	338,314	99.3	98.7	100.0
13,009	849,727	96.3	97.1	100.0

(2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	4	209,340	205,049
	3	204,178	201,009
2 総 務 費	4	2,124,340	2,029,219
	3	2,083,043	2,003,215
3 民 生 費	4	11,654,042	11,305,794
	3	12,665,408	11,852,331
4 衛 生 費	4	2,147,750	1,913,162
	3	2,055,264	1,908,272
5 農 林 水 産 業 費	4	312,511	289,140
	3	235,335	227,277
6 商 工 費	4	327,510	253,458
	3	255,479	250,580
7 土 木 費	4	3,522,868	2,971,292
	3	4,355,052	3,263,490
8 消 防 費	4	1,218,772	1,202,296
	3	1,188,359	1,176,505
9 教 育 費	4	2,627,279	2,520,645
	3	2,660,258	2,564,935
10 公 債 費	4	1,954,923	1,954,923
	3	1,946,304	1,946,303
11 諸 支 出 金	4	1,188,174	1,188,005
	3	1,778,457	1,778,284
12 予 備 費	4	11,628	0
	3	11,124	0
合 計	4	27,299,137	25,832,983
	3	29,438,261	27,172,201

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	4,291	98.0	0.8
0	3,169	98.4	0.8
4,653	90,468	95.5	7.8
4,012	75,816	96.2	7.4
0	348,248	97.0	43.8
120,719	692,358	93.6	43.6
61,458	173,130	89.1	7.4
25,716	121,276	92.8	7.0
0	23,371	92.5	1.1
93	7,965	96.6	0.8
0	74,052	77.4	1.0
0	4,899	98.1	0.9
432,426	119,150	84.3	11.5
1,018,699	72,863	74.9	12.0
3,339	13,137	98.6	4.6
0	11,854	99.0	4.3
17,550	89,084	95.9	9.8
18,000	77,323	96.4	9.4
0	0	100.0	7.6
0	1	100.0	7.2
0	169	100.0	4.6
0	173	100.0	6.6
0	11,628	0.0	0.0
0	11,124	0.0	0.0
519,426	946,728	94.6	100.0
1,187,239	1,078,821	92.3	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款	令和4年度					
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率		
自主財源	1 市 税	10,162,459	37.5	433,316	4.5	
	内	市 民 税	4,894,840	18.1	142,900	3.0
		固 定 資 産 税	4,107,161	15.2	236,029	6.1
		軽 自 動 車 税	144,631	0.5	8,190	6.0
		市 た ば こ 税	518,842	1.9	24,154	4.9
		都 市 計 画 税	496,985	1.8	22,043	4.6
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	210,895	0.8	△ 3,902	△ 1.8	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	156,110	0.6	2,036	1.3	
	17 財 産 収 入	23,555	0.1	△ 826,452	△ 97.2	
	18 寄 附 金	75,013	0.3	43,349	136.9	
19 繰 入 金	496,589	1.8	268,962	118.2		
20 繰 越 金	1,183,316	4.3	274,476	30.2		
21 諸 収 入	804,541	3.0	118,685	17.3		
小 計	13,112,478	48.4	310,470	2.4		
依存財源	2 地 方 譲 与 税	187,243	0.7	△ 5,015	△ 2.6	
	3 利 子 割 交 付 金	4,138	0.0	△ 2,520	△ 37.8	
	4 配 当 割 交 付 金	60,021	0.2	△ 5,415	△ 8.3	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,889	0.2	△ 30,829	△ 39.7	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,939	0.3	19,514	25.5	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,442	6.0	97,230	6.4	
	8 ゴルフ場利用税交付金	18,150	0.1	1,436	8.6	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,226	0.1	6,878	27.1	
	10 地 方 特 例 交 付 金	143,116	0.5	△ 47,724	△ 25.0	
	11 地 方 交 付 税	2,550,828	9.4	174,341	7.3	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,969	0.0	△ 1,080	△ 11.9	
	15 国 庫 支 出 金	6,099,023	22.5	△ 973,337	△ 13.8	
	16 県 支 出 金	1,740,019	6.4	39,039	2.3	
22 市 債	1,399,318	5.2	△ 824,706	△ 37.1		
小 計	14,001,321	51.6	△ 1,552,188	△ 10.0		
歳 入 合 計	27,113,799	100.0	△ 1,241,718	△ 4.4		

(単位：千円、%)

令和3年度				令和2年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,729,143	34.3	△ 148,577	△ 1.5	9,877,720	31.9	84,822	0.9
4,751,940	16.8	△ 52,908	△ 1.1	4,804,848	15.5	14,024	0.3
3,871,132	13.6	△ 118,638	△ 3.0	3,989,770	12.9	58,654	1.5
136,441	0.5	6,168	4.7	130,273	0.4	8,350	6.8
494,688	1.7	30,742	6.6	463,946	1.5	△ 630	△ 0.1
474,942	1.7	△ 13,941	△ 2.9	488,883	1.6	4,424	0.9
214,797	0.8	35,644	19.9	179,153	0.6	△ 114,084	△ 38.9
154,074	0.5	8,012	5.5	146,062	0.5	△ 30,209	△ 17.1
850,007	3.0	794,296	1,425.7	55,711	0.2	13,955	33.4
31,664	0.1	△ 3,789	△ 10.7	35,453	0.1	12,545	54.8
227,627	0.8	112,238	97.3	115,389	0.4	△ 246,198	△ 68.1
908,840	3.2	309,734	51.7	599,106	1.9	△ 150,378	△ 20.1
685,856	2.4	140,795	25.8	545,061	1.7	△ 13,759	△ 2.5
12,802,008	45.1	1,248,353	10.8	11,553,655	37.3	△ 443,306	△ 3.7
192,258	0.7	3,029	1.6	189,229	0.6	2,971	1.6
6,658	0.0	△ 1,358	△ 16.9	8,016	0.0	487	6.5
65,436	0.2	22,915	53.9	42,521	0.1	△ 6,764	△ 13.7
77,718	0.3	26,701	52.3	51,017	0.2	21,179	71.0
76,425	0.3	43,026	128.8	33,399	0.1	33,399	皆増
1,519,212	5.4	135,768	9.8	1,383,444	4.5	256,119	22.7
16,714	0.1	780	4.9	15,934	0.1	598	3.9
25,348	0.1	△ 1,036	△ 3.9	26,384	0.1	13,764	109.1
190,840	0.7	59,455	45.3	131,385	0.4	△ 71,966	△ 35.4
2,376,487	8.4	810,986	51.8	1,565,501	5.1	64,712	4.3
9,049	0.0	△ 144	△ 1.6	9,193	0.0	979	11.9
7,072,360	24.9	△ 5,488,277	△ 43.7	12,560,637	40.6	7,724,415	159.7
1,700,980	6.0	844	0.0	1,700,136	5.5	143,862	9.2
2,224,024	7.8	542,020	32.2	1,682,004	5.4	△ 3,142,745	△ 65.1
15,553,509	54.9	△ 3,845,291	△ 19.8	19,398,800	62.7	4,999,311	34.7
28,355,517	100.0	△ 2,596,938	△ 8.4	30,952,455	100.0	4,556,005	17.3

(2) 歳出(目的別)

区 分	令和4年度			
	金額	構成比	対前年度比	増減率
			増減額	
1 議会費	205,049	0.8	4,040	2.0
2 総務費	2,029,219	7.8	26,004	1.3
3 民生費	11,305,794	43.8	△ 546,537	△ 4.6
4 衛生費	1,913,162	7.4	4,890	0.3
5 農林水産業費	289,140	1.1	61,863	27.2
6 商工費	253,458	1.0	2,878	1.1
7 土木費	2,971,292	11.5	△ 292,198	△ 9.0
8 消防費	1,202,296	4.6	25,791	2.2
9 教育費	2,520,645	9.8	△ 44,290	△ 1.7
10 公債費	1,954,923	7.6	8,620	0.4
11 諸支出金	1,188,005	4.6	△ 590,279	△ 33.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,832,983	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9

(単位：千円、%)

令和3年度				令和2年度			
金額	構成比	対前年度比	増減率	金額	構成比	対前年度比	増減率
		増減額				増減額	
201,009	0.8	△ 189	△ 0.1	201,198	0.7	△ 3,881	△ 1.9
2,003,215	7.4	△ 7,346,205	△ 78.6	9,349,420	31.1	7,225,863	340.3
11,852,331	43.6	1,729,427	17.1	10,122,904	33.7	294,800	3.0
1,908,272	7.0	352,113	22.6	1,556,159	5.2	64,247	4.3
227,277	0.8	△ 9,298	△ 3.9	236,575	0.8	△ 5,427	△ 2.2
250,580	0.9	30,632	13.9	219,948	0.7	71,424	48.1
3,263,490	12.0	1,079,366	49.4	2,184,124	7.3	△ 199,181	△ 8.4
1,176,505	4.3	△ 53,115	△ 4.3	1,229,620	4.1	73,089	6.3
2,564,935	9.4	△ 179,191	△ 6.5	2,744,126	9.1	△ 3,501,612	△ 56.1
1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3	1,972,697	6.6	2,329	0.1
1,778,284	6.6	1,551,440	683.9	226,844	0.7	224,620	10,099.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,687,062	14.3	△ 26,047	△ 0.7
	うち常勤職員給	2,176,386	8.4	△ 5,832	△ 0.3
	うち会計年度 任用職員給	87,581	0.3	10,759	14.0
	物件費	3,883,463	15.0	194,016	5.3
	維持補修費	242,309	0.9	27,064	12.6
	扶助費	7,383,936	28.6	△ 1,110,411	△ 13.1
	補助費等	2,928,623	11.4	532,458	22.2
	うち一部事務組合負担金	1,385,168	5.4	35,797	2.7
	小計	18,125,393	70.2	△ 382,920	△ 2.1
投資的経費	普通建設事業費	2,398,916	9.3	△ 457,995	△ 16.0
	補助事業費	1,161,760	4.5	287,623	32.9
	単独事業費	1,141,317	4.4	△ 641,949	△ 36.0
	県営事業負担金	66,955	0.3	△ 79,992	△ 54.4
	その他	28,884	0.1	△ 23,677	△ 45.0
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
小計	2,398,916	9.3	△ 457,995	△ 16.0	
その他の経費	公債費	1,954,923	7.5	8,620	0.4
	積立金	1,188,004	4.6	△ 590,279	△ 33.2
	投資及び出資金	77,419	0.3	△ 3,906	△ 4.8
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	2,058,328	8.0	87,262	4.4
	小計	5,308,674	20.5	△ 498,303	△ 8.6
歳出合計	25,832,983	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9	

金額	構成比	令和3年度		令和2年度			
		対前年度比	増減率	金額	構成比		
		増減額		対前年度比		増減率	
3,713,109	13.7	88,252	2.4	3,624,857	12.1	302,650	9.1
2,182,218	8.0	△ 737	0.0	2,182,955	7.3	△ 32,005	△ 1.4
76,822	0.3	11,467	17.5	65,355	0.2	65,355	皆増
3,689,447	13.6	54,880	1.5	3,634,567	12.1	△ 45,081	△ 1.2
215,245	0.8	4,983	2.4	210,262	0.7	51,174	32.2
8,494,347	31.2	1,740,879	25.8	6,753,468	22.5	402,027	6.3
2,396,165	8.8	△ 7,315,505	△ 75.3	9,711,670	32.3	7,450,337	329.5
1,349,371	5.0	2,307	0.2	1,347,064	4.5	△ 2,923	△ 0.2
18,508,313	68.1	△ 5,426,511	△ 22.7	23,934,824	79.7	8,161,107	51.7
2,856,911	10.5	979,210	52.1	1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
874,137	3.2	258,455	42.0	615,682	2.0	△ 2,222,084	△ 78.3
1,783,266	6.6	732,122	69.7	1,051,144	3.5	△ 2,017,276	△ 65.7
146,947	0.5	△ 17,331	△ 10.5	164,278	0.5	44,408	37.0
52,561	0.2	5,964	12.8	46,597	0.2	11,907	34.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,856,911	10.5	979,210	52.1	1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3	1,972,697	6.6	2,329	0.1
1,778,283	6.5	1,551,440	683.9	226,843	0.7	224,621	10,109.0
81,325	0.3	△ 4,728	△ 5.5	86,053	0.3	△ 260	△ 0.3
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	0	0.0
1,971,066	7.3	55,569	2.9	1,915,497	6.4	41,519	2.2
5,806,977	21.4	1,575,887	37.2	4,231,090	14.1	268,209	6.8
27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5

3 令和4年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	
1 人件費	191,886	93.6	1,197,628	34.1	966,065	8.5	285,134	16.2	24,167	52.8	104,903	37.0	38,091	17.0	
2 物件費	8,339	4.1	833,495	23.8	291,004	2.6	875,994	49.8	210	0.5	26,407	9.3	57,773	25.7	
3 維持補修費			74,758	2.1	5,881	0.0	24,661	1.4			10,414	3.7			
4 扶助費					7,321,974	64.7	9,578	0.5							
5 補助費等	4,824	2.3	183,391	5.2	743,736	6.6	457,078	26.0	11,431	24.9	40,761	14.4	104,403	46.5	
6 普通建設事業費			34,901	1.0	15,652	0.1	107,332	6.1			70,185	24.7	4,392	1.9	
7 災害復旧事業費															
8 失業対策事業費															
9 公債費															
10 積立金			1,187,388	33.8	616	0.0									
11 投資及び出資金															
12 貸付金									10,000	21.8			20,000	8.9	
13 繰出金					1,976,473	17.5					30,800	10.9			
14 前年度繰上充用金															
合 計	205,049	100.0	3,511,561	100.0	11,321,401	100.0	1,759,777	100.0	45,808	100.0	283,470	100.0	224,659	100.0	
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		46,598	1.3	4,379,146	38.7	275,882	15.7	1	0.0	190	0.1			
	県支出金		155,139	4.4	1,526,534	13.5	19,962	1.1			19,202	6.8	2,413	1.1	
	使用料及び手数料		68,523	2.0	11,652	0.1	16,778	1.0			4,757	1.7			
	分担金・負担金・寄附金				175,200	1.5	7,570	0.4							
	財産収入		1,356	0.0											
	繰入金		9,425	0.3			14,278	0.8							
	諸収入		32,035	0.9	62,158	0.6	106,035	6.0	10,000	21.8	4,058	1.4	20,000	8.9	
	繰越金														
	地方債						13,700	0.8			36,900	13.0			
一般財源等	205,049	100.0	3,198,485	91.1	5,166,711	45.6	1,305,572	74.2	35,807	78.2	218,363	77.0	202,246	90.0	

(単位：千円、%)

土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較	
金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	増減額	増減率
266,753	9.0	44,090	3.7	568,345	24.1					3,687,062	14.3	3,713,109	13.7	△ 26,047	△ 0.7
373,882	12.6	39,543	3.3	1,376,816	58.4					3,883,463	15.0	3,689,447	13.6	194,016	5.3
26,373	0.9	8	0.0	100,214	4.2					242,309	0.9	215,245	0.8	27,064	12.6
				52,384	2.2					7,383,936	28.6	8,494,347	31.2	△ 1,110,411	△ 13.1
242,283	8.1	1,109,839	92.8	30,877	1.3					2,928,623	11.3	2,396,165	8.8	532,458	22.2
1,933,528	65.1	2,463	0.2	230,463	9.8					2,398,916	9.3	2,856,911	10.5	△ 457,995	△ 16.0
								1,954,923	100.0	1,954,923	7.6	1,946,303	7.2	8,620	0.4
										1,188,004	4.6	1,778,283	6.5	△ 590,279	△ 33.2
77,419	2.6									77,419	0.3	81,325	0.3	△ 3,906	△ 4.8
										30,000	0.1	30,000	0.1		
51,055	1.7									2,058,328	8.0	1,971,066	7.3	87,262	4.4
2,971,293	100.0	1,195,943	100.0	2,359,099	100.0	0	0.0	1,954,923	100.0	25,832,983	100.0	27,172,201	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9
578,315	19.5			25,743	1.1					5,305,875	20.5	6,336,665	23.3	△ 1,030,790	△ 16.3
466	0.0	82	0.0	10,833	0.5					1,734,631	6.7	1,677,524	6.2	57,107	3.4
38,976	1.3			21,666	0.9					162,352	0.6	159,028	0.6	3,324	2.1
19,007	0.6			3,728	0.2					205,505	0.8	204,952	0.8	553	0.3
3,926	0.1									5,282	0.0	5,267	0.0	15	0.3
8,250	0.3			22,180	0.9					54,133	0.2	194,680	0.7	△ 140,547	△ 72.2
669	0.0			346,901	14.7					581,856	2.3	523,541	1.9	58,315	11.1
997,790	33.6			2,100	0.1					1,050,490	4.1	923,900	3.4	126,590	13.7
1,323,894	44.6	1,195,861	100.0	1,925,948	81.6			1,954,923	100.0	16,732,859	64.8	17,146,644	63.1	△ 413,785	△ 2.4

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	122,507
2	委 員 等 報 酬	520,920
	うち会計年度任用職員報酬	482,734
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	43,659
4	常 勤 職 員 給	2,176,386
	① 基 本 給	1,382,537
	ア 給 料	1,273,981
	イ 扶 養 手 当	28,675
	ウ 地 域 手 当	79,881
	② そ の 他 の 手 当	793,849
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	184,566
	イ 管 理 職 手 当	45,149
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,175
	エ 住 居 手 当	35,523
	オ 期 末 勤 勉 手 当	501,548
	カ 通 勤 手 当	25,888
	キ そ の 他	
5	会 計 年 度 任 用 職 員 給	87,581
	① 基 本 給	71,243
	ア 給 料	67,216
	イ 地 域 手 当	4,027
	② そ の 他 の 手 当	16,338
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	987
	イ 期 末 手 当	13,945
	ウ 通 勤 手 当	1,406
6	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	484,352
7	退 職 金	199,044
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	199,044
8	恩 給 及 び 退 職 年 金	
9	災 害 補 償 費	2,714
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,714
	② そ の 他	
10	職 員 互 助 会 補 助 金	
11	そ の 他	49,899
	合 計	3,687,062

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	旅 費	12,245
2	交 際 費	189
3	需 用 費	951,014
4	役 務 費	147,195
5	備 品 購 入 費	64,711
6	委 託 料	2,275,770
7	そ の 他	432,339
	合 計	3,883,463

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,746,947
2	補 助 交 付 金	731,068
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	450,608
	合 計	2,928,623

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	1,161,760
2	単 独 事 業 費	1,141,317
3	県 営 事 業 負 担 金	66,955
4	そ の 他	28,884
	合 計	2,398,916

4 令和4年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	34,840	608,183	171,290	573,424	178,534
うち会計年度 任用職員		7,166		64,445	1,425

(2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	
職員数（人）	一般職員	5	101	35	104	29
	技能労務職員		1			1
	教育公務員					
	会計年度 任用職員		12		16	1
	合 計	5	114	35	120	31

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 （人） （A）	（A） の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	363		23	97	42	24
技能労務職員	9					
教育公務員	7				1	1
会計年度 任用職員	57			2	1	1
合 計	436	0	23	99	44	26

（単位：千円）

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
19,995	77,113	29,438	218,869	37,080	315,201	2,263,967
						73,036

（令和5年4月1日現在）

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	11	5	42		30	363
			4		3	9
					7	7
					28	57
1	11	5	46	0	68	436

（令和5年4月1日現在）

内 訳 （人）							年 齢 合計数 （歳）	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
57	56	28	20	3	13		14,414	39.7
1		2	1		4	1	524	58.2
3		1	1				311	44.4
9	8	7	4		3	22	3,259	57.2
70	64	38	26	3	20	23	18,508	42.4

5 令和4年度地方債現在高に関する調書

会計名	区分	3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度 償還元金	4年度末 現在高	
一般会計	総額	23,968,432	1,399,318	1,872,302	23,495,448	
	内	財政融資資金	10,742,847	458,618	744,413	10,457,052
		郵貯資金				
		簡保資金	312,850		77,853	234,997
		地方公共団体金融機構	2,699,824	435,100	194,625	2,940,299
		市中銀行	6,332,372	356,800	536,902	6,152,270
	訳	共済等	1,156,174	20,600	89,251	1,087,523
		その他	2,724,365	128,200	229,258	2,623,307
農集排会計	総額	142,355		11,719	130,636	
	内	財政融資資金	64,832		5,532	59,300
		訳 地方公共団体金融機構	77,523		6,187	71,336
区整会計	総額	6,144,800	2,569,600	525,500	8,188,900	
	内	市中銀行	4,982,100	2,161,900	117,800	7,026,200
		訳 その他	1,162,700	407,700	407,700	1,162,700
合計	総額	30,255,587	3,968,918	2,409,521	31,814,984	
	内	財政融資資金	10,807,679	458,618	749,945	10,516,352
		郵貯資金				
		簡保資金	312,850		77,853	234,997
		地方公共団体金融機構	2,777,347	435,100	200,812	3,011,635
		市中銀行	11,314,472	2,518,700	654,702	13,178,470
	訳	共済等	1,156,174	20,600	89,251	1,087,523
		その他	3,887,065	535,900	636,958	3,786,007

※端数処理の関係で、3年度末現在高+4年度発行額-4年度償還元金=4年度末現在高にならない場合があります。

(単位：千円)

利率別内訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超
18,259,259	3,760,644	1,363,081	112,464		
9,123,876	728,098	598,373	6,705		
53,297	107,863		73,837		
2,168,749	771,550				
3,710,282	1,959,793	450,273	31,922		
999,790	85,840	1,893			
2,203,265	107,500	312,542			
24,914		17,822	36,376	51,524	
		9,247	20,160	29,893	
24,914		8,575	16,216	21,631	
8,188,900					
7,026,200					
1,162,700					
26,473,073	3,760,644	1,380,903	148,840	51,524	
9,123,876	728,098	607,620	26,865	29,893	
53,297	107,863		73,837		
2,193,663	771,550	8,575	16,216	21,631	
10,736,482	1,959,793	450,273	31,922		
999,790	85,840	1,893			
3,365,965	107,500	312,542			

6 令和4年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	85,987	9,665,941,196	9,602,095,471
個人市民税	39,603	4,506,889,951	4,468,699,126
均等割		135,951,820	134,793,997
所得割		4,370,938,131	4,333,905,129
法人市民税	1,898	388,547,900	387,988,700
均等割		175,922,100	175,364,900
法人税割		212,625,800	212,623,800
固定資産税	25,615	4,106,790,700	4,082,586,753
土地	21,840	1,731,549,900	1,721,338,198
家屋	21,310	1,862,690,000	1,851,704,907
償却資産	902	509,908,500	506,901,348
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,642,300	2,642,300
軽自動車税	18,867	144,870,200	143,978,447
種別割		137,396,500	136,504,747
環境性能割		7,473,700	7,473,700
市たばこ税	4	518,842,445	518,842,445
目的税	19,213	497,185,700	493,905,118
都市計画税	19,213	497,185,700	493,905,118
土地	17,084	272,506,600	270,708,519
家屋	16,781	224,679,100	223,196,599
合計	105,200	10,163,126,896	10,096,000,589

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
0	942,718	64,788,443	99.3%	0.8	4.5	0.0
0	611,818	38,802,643	99.2%	0.7	2.5	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	559,200	99.9%	2.7	9.4	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	328,900	24,532,847	99.4%	0.7	6.2	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	2,000	893,753	99.4%	0.9	6.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	100.0%	0.0	4.9	0.0
0	30,300	3,310,882	99.3%	0.5	4.8	△ 0.1
0	30,300	3,310,882	99.3%	0.5	4.8	△ 0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	973,018	68,099,325	99.3%	0.7	4.5	0.0

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	170,933,904	63,378,254
個人市民税	93,289,637	37,217,484
法人市民税	1,521,900	934,500
固定資産税	73,983,928	24,573,741
軽自動車税	2,138,439	652,529
目的税	7,084,985	3,079,860
都市計画税	7,084,985	3,079,860
合計	178,018,889	66,458,114

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
9,190,795	15,911	98,380,766	37.1%	△ 10.3	△ 0.2
5,743,904	15,911	50,344,160	39.9%	△ 11.2	0.2
191,600	0	395,800	61.4%	△ 24.2	1.4
2,977,791	0	46,432,396	33.2%	△ 9.0	△ 0.8
277,500	0	1,208,410	30.5%	△ 2.1	3.7
37,325	0	3,967,800	43.5%	△ 8.7	△ 0.8
37,325	0	3,967,800	43.5%	△ 8.7	△ 0.8
9,228,120	15,911	102,348,566	37.3%	△ 10.2	△ 0.3

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,733人	1,718人	1,708人	△ 10人	
	内訳	1級	623人	622人	617人	△ 5人
		2級	252人	245人	242人	△ 3人
		3級	276人	271人	260人	△ 11人
		4級	413人	411人	424人	13人
		5級	103人	100人	94人	△ 6人
		6級	66人	69人	71人	2人
療育手帳	所持者数	522人	549人	569人	20人	
	内訳	㊦	98人	97人	100人	3人
		A	87人	90人	92人	2人
		B	166人	176人	186人	10人
		C	171人	186人	191人	5人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	617人	675人	735人	60人	
	内訳	1級	47人	52人	60人	8人
		2級	415人	456人	483人	27人
		3級	155人	167人	192人	25人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
介護給付	身体介助	312人	271人	212人	△ 59人
	家事援助	185人	209人	175人	△ 34人
	通院介助	69人	43人	40人	△ 3人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	174人	139人	95人	△ 44人
	行動援護	134人	112人	72人	△ 40人
	同行援護	87人	104人	88人	△ 16人
	療養介護	157人	155人	142人	△ 13人
	生活介護	1,239人	1,307人	1,472人	165人
	短期入所（ショートステイ）	174人	225人	264人	39人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	33人	33人	33人	0人
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	0人	17人	18人
自立訓練（生活訓練）		75人	98人	121人	23人
就労移行支援		306人	253人	294人	41人
就労継続支援		1,509人	1,542人	1,935人	393人
就労定着支援		110人	163人	214人	51人
グループホーム（年度末現在）		66人	77人	95人	18人
宿泊型自立訓練		0人	0人	0人	0人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	2,325人	2,881人	3,307人	426人
	児童発達支援	1,307人	1,759人	2,218人	459人
	保育所等訪問支援	5人	72人	214人	142人
	医療型児童発達支援	0人	0人	95人	95人
指定相談支援	地域移行支援	5人	0人	0人	0人
	地域定着支援	93人	82人	82人	0人
	計画策定	331人	358人	373人	15人
	モニタリング	794人	787人	861人	74人

③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	令 和 2 年 度		令 和
		利用実績	決算額 (円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,190人	131,564,614	1,150人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	579人	34,395,000	565人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	69人	21,394,800	60人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	34人	5,916,300	31人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	1人	312,120	1人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	83人	74,536,403	89人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	21人	1,857,765	13人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	1,343人		1,381人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	67件	7,172,492	70件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	43件	6,572,699	31件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	130件	2,463,000	125件
緊急時通報システム	年度末利用者数	8人	104,280	7人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	9人	452,095	9人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	784件	7,002,900	762件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	79人	560,870	78人
日中一時支援	年度現在登録者数	87人	4,110,928	83人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	13,906件	8,386,120	14,915件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,372件	7,571,560	10,915件
移動支援	延べ利用者数	140人	4,887,212	124人
自動車改造費	助成件数	2件	200,000	1件
自動車運転免許取得費	助成件数	2件	360,000	2件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	1,177件	12,953,126	1,212件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	166件	1,963,010	167件
介護・訓練等給付費	—	—	1,210,278,753	—
生活訓練	延べ利用回数	147回	797,637	127回
合計		—	1,545,813,684	

3 年 度	令 和 4 年 度		前 年 度 比 較		備 考
決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
121,173,171	1,207人	128,158,789	57人	6,985,618	
33,310,000	568人	33,675,000	3人	365,000	年に2回支給
20,239,000	62人	20,126,200	2人	△ 112,800	年に4回支給
5,713,920	32人	5,451,750	1人	△ 262,170	年に4回支給
178,560	1人	178,260	0人	△ 300	年に4回支給
71,063,753	89人	72,559,790	0人	1,496,037	
1,056,779	18人	1,071,199	5人	14,420	25年度から市が決定・支出
	1,426人		45人	0	支出は県が実施
5,900,646	69件	4,962,505	△ 1件	△ 938,141	
4,351,750	48件	9,791,250	17件	5,439,500	
2,451,000	93件	1,983,000	△ 32件	△ 468,000	
100,980	4人	86,570	△ 3人	△ 14,410	
487,080	8人	432,960	△ 1人	△ 54,120	
7,222,050	687件	6,122,700	△ 75件	△ 1,099,350	
321,650	84人	896,250	6人	574,600	
4,754,348	86人	5,298,725	3人	544,377	
8,949,000	15,041件	9,036,840	126件	87,840	
7,967,950	10,891件	7,950,430	△ 24件	△ 17,520	
3,368,459	105人	3,330,285	△ 19人	△ 38,174	
100,000	0件	0	△ 1件	△ 100,000	
360,000	2件	360,000	0件	0	
12,939,222	1,201件	11,178,473	△ 11件	△ 1,760,749	
1,877,974	174件	2,778,826	7件	900,852	
1,323,436,423	—	1,458,523,168	—	135,086,745	
676,110	90回	447,138	△ 37回	△ 228,972	
1,637,999,825	—	1,784,400,108	—	146,400,283	

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	1人	156,005	1人	104,224
ふれあいデイサービス	57人	7,972,864	47人	16,201,500
日常生活用具給付費	12人	343,452	12人	497,910
寝具洗濯乾燥サービス	4人	22,440	5人	35,750
生活安心ヘルプサービス	0人	0	0人	0
買い物支援利用助成	3人	6,534	4人	7,425
くらしアップデイサービス	0人	0	0人	0
緊急時通報システム	439人	7,155,060	435人	7,427,530
外出支援サービス	18人	584,190	14人	541,910
無料入浴券	519人	4,265,400	451人	4,365,120
敬老祝品等	230人	2,396,237	248人	2,606,370
在宅高齢者介護支援手当	8人	450,000	11人	400,500
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	181人	8,432,737	167人	9,192,743
配食サービス	26,418食	19,080,876	27,746食	18,648,891
介護保険給付サービス利用者給付金	264人	15,137,556	275人	15,835,718
合 計	—	66,003,351	—	75,865,591

令 和 4 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
1人	111,499	0人	7,275	
43人	12,526,182	△ 4人	△ 3,675,318	
12人	503,360	0人	5,450	
7人	50,050	2人	14,300	
0人	0	0人	0	
6人	14,157	2人	6,732	
0人	0	0人	0	
443人	7,624,100	8人	196,570	
19人	292,530	5人	△ 249,380	
0人	0	△ 451人	△ 4,365,120	対象の一般公衆浴場廃業により、R3年度末をもって事業廃止
255人	2,660,485	7人	54,115	
10人	418,500	△ 1人	18,000	
174人	9,214,424	7人	21,681	
38,843食	12,041,330	11,097食	△ 6,607,561	
282人	18,327,868	7人	2,492,150	
—	63,784,485	—	△ 12,081,106	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	122,466人	221,297,312	138,352人	249,483,799
ひとり親家庭等医療給付費	5,113人	12,477,585	5,086人	12,182,005
児童手当	119,436人	1,275,845,000	117,460人	1,252,965,000
児童扶養手当	2,671人	215,948,090	2,657人	210,377,990
合 計	—	1,725,567,987	—	1,725,008,794

令 和 4 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
145,149人	253,500,746	6,797人	4,016,947	支給延べ人数
5,796人	13,295,816	710人	1,113,811	支給延べ人数
111,127人	1,192,755,000	△ 6,333人	△ 60,210,000	支給延べ人数
2,555人	204,276,260	△ 102人	△ 6,101,730	支給延べ人数
—	1,663,827,822	—	△ 61,180,972	

② 保育サービス利用実績

制度名	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
保育施設	17,126人	17,359人
民間保育所	15,232人	15,475人
公立保育所	1,894人	1,884人
病児・病後児保育	13件	21件
送迎保育	881件	826件
学童保育	8,442人	8,614人

令 和 4 年 度	前年度比較	備 考	利用実績の説明
17,775人	416人	R5.4.1現在児童数 1314人 (管外・こども園・小規模含む)	月初児童数延べ人数
15,835人	360人	R5.4.1現在児童数 1150人 (管外・こども園・小規模含む)	
1,940人	56人	R5.4.1現在児童数 164人 (管外含む)	
86件	65件		延べ利用件数
808件	△ 18件		延べ利用件数
9,024人	410人	R5.4.1現在児童数 806人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	557世帯	1,212,852,691	614世帯	1,297,628,788

令 和 4 年 度		前 年 度 比 較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
621世帯	1,308,140,881	7世帯	10,512,093	各年度末現在世帯数

(5) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	14,137.94 t	13,706.96 t
し尿等	6,536.06kℓ	6,343.94kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	271,802,000円	271,419,000円
内 平等割 (15%)	74,100,000円	73,600,000円
内 搬入割 (85%)	197,702,000円	197,819,000円
資源ごみ		
紙	1,175.85 t	1,121.11 t
衣類	229.83 t	216.18 t
ペットボトル	297.98 t	305.20 t
資源回収奨励補助事業		
紙	994.30 t	1,009.68 t
衣類	64.09 t	58.24 t
不燃ごみ		
かん	244.03 t	246.09 t
びん類	457.92 t	452.25 t
不燃ごみ	371.18 t	317.27 t
粗大ごみ	909.83 t	809.38 t
有害ごみ	65.24 t	61.38 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
令 和 4 年 度	比 較 増 減	
13,291.48 t	△ 415.48 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
6,517.36kℓ	173.42kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
274,723,000円	3,304,000円	構成団体としての負担金
74,200,000円	600,000円	
200,523,000円	2,704,000円	
		収集・運搬実績
1,046.06 t	△ 75.05 t	
196.99 t	△ 19.19 t	
305.68 t	0.48 t	
		実施団体における回収実績
988.18 t	△ 21.51 t	
55.62 t	△ 2.62 t	
		環境センター搬入量
234.31 t	△ 11.78 t	
436.87 t	△ 15.38 t	
285.19 t	△ 32.08 t	
735.60 t	△ 73.78 t	
58.27 t	△ 3.11 t	

(6) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	令和2年度	
		令和2年度	
児童館	延べ利用者数	14,619人	
うち プラネタリウム		2,193人	
自転車駐車場	延べ利用台数	63,096台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	5,124台
		一時利用	8,302台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,041台
		一時利用	1,306台
	南自転車駐車場	定期利用	1,684台
		一時利用	3,934台
	西自転車駐車場	定期利用	1,001台
		一時利用	2,176台
吉川美南駅	定期利用	6,330台	
	一時利用	32,198台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	45,275人	
中央公民館	延べ利用者数	29,716人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	7,911人	
貸館施設		7,724人	
	特別教室	187人	
東部地区公民館	延べ利用者数	2,141人	
美南地区公民館	延べ利用者数	15,611人	
貸館施設		15,558人	
	特別教室	53人	
旭地区センター	延べ利用者数	15,611人	
図書館	貸出冊数	327,770冊	
市立図書館		229,198冊	
	視聴覚ライブラリー	56,581冊	
	中央公民館	35,683冊	
	旭地区センター	6,308冊	
総合体育館	延べ利用者数	55,307人	
市民プール（屋内温水）	延べ利用者数	18,039人	
旭公園球場	延べ利用者数	8,190人	
テニスコート	延べ利用者数	28,908人	
沼辺公園		11,485人	
	吉川運動公園	17,423人	

利用実績			備考
令和3年度	令和4年度	前年度比較	
21,891人	24,858人	2,967人	
2,181人	3,584人	1,403人	
71,151台	79,235台	8,084台	
5,297台	4,917台	△ 380台	
8,608台	11,371台	2,763台	
1,117台	1,166台	49台	
1,825台	1,295台	△ 530台	
2,025台	2,072台	47台	
4,164台	4,380台	216台	
977台	1,038台	61台	
2,132台	2,036台	△ 96台	
6,421台	6,862台	441台	
38,585台	44,098台	5,513台	
129,284人	106,720人	△ 22,564人	
71,476人	75,975人	4,499人	
9,709人	12,744人	3,035人	
9,427人	12,644人	3,217人	
282人	100人	△ 182人	
2,935人	3,442人	507人	
25,374人	33,850人	8,476人	
25,310人	32,079人	6,769人	
64人	1,771人	1,707人	
42,165人	36,253人	△ 5,912人	
451,145冊	439,692冊	△ 11,453冊	
323,674冊	312,617冊	△ 11,057冊	
75,198冊	70,813冊	△ 4,385冊	
43,909冊	48,493冊	4,584冊	
8,364冊	7,769冊	△ 595冊	
84,089人	91,466人	7,377人	
32,761人	38,791人	6,030人	
7,855人	10,277人	2,422人	
37,886人	51,416人	13,530人	
14,636人	19,393人	4,757人	
23,250人	32,023人	8,773人	

8 令和4年度都市計画税を活用した事業

令和4年度の都市計画税（決算額：496,984,978円）を活用した事業は次のとおりです。

（単位：円）

事業名称	内 容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	258,938,000	61,496,000
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業 ・三郷流山線街路整備事業 ・三郷吉川線街路整備事業	85,723,600	78,623,600
公共下水道公費負担事業	・下水道事業会計負担金 ・下水道事業会計出資金	308,416,758	308,416,758
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債償還金	1,954,922,581	48,448,620
合 計		2,608,000,939	496,984,978

9 令和4年度森林環境譲与税を活用した事業

令和4年度の森林環境譲与税（決算額：7,528,000円）を活用した事業は次のとおりです。

（単位：円）

事業名称	内 容	事業費	充当額
市立保育所運営事業	・第一保育所椅子購入 ・第一保育所下駄箱整備	1,500,400	1,500,400
学童保育事業	・北谷学童保育室ロッカー整備	880,000	743,200
公園整備事業	・大沢雄一元埼玉県知事居宅跡地を活用した公園整備	5,284,400	5,284,400
合 計		7,664,800	7,528,000

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

令和4年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：911,056千円）を充当した事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名（目）	決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他
社会福祉総務費	1,023,829	592,473	0	12,470	3,998	414,888
障害福祉費	1,931,665	1,266,939	0	19,275	46,221	599,230
高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業を除く）	33,372	6,675	0	1,119	1,853	23,725
老人福祉センター費	36,413	280	0	0	2,624	33,509
児童福祉総務費	798,166	236,920	0	4,805	45,942	510,499
児童措置費	1,399,173	1,067,263	0	15,543	22,971	293,396
社会福祉 児童福祉施設費	315,061	19,012	0	24,424	55,297	216,328
子ども・子育て支援給付費	2,226,589	1,484,803	0	115,376	555,638	70,772
学童保育費	214,818	97,248	0	76,843	19,562	21,165
児童館費	16,167	0	0	215	1,158	14,794
生活保護総務費	74,363	7,647	0	54	993	65,669
扶助費（生活保護費）	1,357,878	978,555	0	2,815	27,337	349,171
小 計	9,427,494	5,757,815	0	272,939	783,594	2,613,146
社会保険 高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業分）	632,830	37,323	0	24	9,995	585,488
広域連合費	753,269	99,800	0	9	48,979	604,481
国民健康保険費	483,724	194,381	0	4,120	35,985	249,238
小 計	1,869,823	331,504	0	4,153	94,959	1,439,207
保健衛生 保健衛生総務費	118,224	48	0	151	0	118,025
予防費	616,741	287,511	0	10,290	23,157	295,783
母子衛生費	125,889	42,580	0	1,721	8,513	73,075
保健センター費	26,096	0	0	14,621	833	10,642
小 計	886,950	330,139	0	26,783	32,503	497,525
合 計	12,184,267	6,419,458	0	303,875	911,056	4,549,878